

第687回:天勾踐を・・

中国の習近平政権にとって、春先で最も重要な政治日程である全人代(全国人民代表大会)が3月5日に開幕し、成長目標を「+5.5%前後」とする“超意欲的”な目標が承認された。中国の今年の成長率予想値は、中国社会科学院(≒中国政府)ですら+5.3%の予測で、世銀は+5.1%、IMFは+4.8%と、更に辛めだ。だから、この目標達成は容易ではない。指導部は無理を承知で、今秋の共産党大会での「習近平三選」に華を添えるアドバルーンを掲げてしまった。まるで「背水の陣」、「破釜沉舟」だ。むかし西楚霸王の項羽は「秦」と戦うに際し、渡河し終わるや、すぐ舟艇を沈め、飯を炊く釜を壊し、3日分の食糧だけを持って決戦を挑んだという故事がある。そんなことを思い合わせると、項羽、もとい党中央も必死の覚悟のようだ。

その意気やよし。でも目標を達成するためには最低でも「ゼロコロナ」を堅持する必要があるが、果たしていま深圳の隣街・香港で激増中のCOVID-19を水際で防げるか。香港の人口は750万人だが、3月に入り、最初の7日間で1日当たり平均新規感染数が約4万人とは恐るべき数字だ。コロナで躓けば、習近平三選に赤信号が灯るが、本当に大丈夫かな。

浜の真砂は尽きるとも世に盗人の種は尽きまじ・・ではないが中国はCOVID-19のほかにも、悩みの種を数多く抱えている。李克強首相が全人代報告の中で率直に吐露した「三重の圧力」即ち、①需要の縮小、②サプライチェーン(供給網)の目詰まりなどの供給ショック、③経済の先行きに対する市場の期待の後退に直面する中国経済の今年の舵取りは難しそうだ。

加えてウクライナ危機。ウクライナ情勢は世界最大級の経済問題でもあり、それに比べれば韓国大統領戦の決着なんて、日本にとっても、中国にとっても単なる些事だ。しかもロシアの軍事作戦の大失敗により、今後の見通しが複雑系の様相を呈している。ロシアは、かつてソ連赤軍がポーランドに侵攻した時と同様、北東南からの立体的な全縦深同時攻撃を敢行したつもりだったらしいが、中身が全く伴っていなかった。

ロシアは先ずミサイルや敵防空網制圧機(cf.米国の Wild Weasel)を一気に大量投入し、防空戦力を破壊し、その後に空爆を実施した上で、ウラジミール(注)主力の機甲部隊を投入すべきだった(注)ウラジミールは、プーチンのことではなくロシア陸軍の主力戦車 T-90 のロシアでの愛称。でも今回の侵攻作戦で、ロシアは初日から機甲部隊を一気に領内に進攻させた。その結果、キエフの西に地上部隊が集結、南のキエフ空港付近では空挺部隊のヘリボーン作戦まで行われ、ロシアは予想外の傷を負ってしまった。

ウクライナもずいぶん軽く見られたものだ。プーチン大統領の側近たちは、キエフが2-3日で陥落すると思っていたようだ。だがウクライナは旧ソ連時代、「ソ連の兵器廠」と呼ばれ、死の商人たちが跳梁跋扈する地域であった。従って兵器の運用には慣れている。中国が98年にソ連空母「ワリャグ」をスクラップとしてウクライナから輸入し、これを中国初の空母「遼寧」に“改造”した経緯があるように、中国や中近東諸国は、以前から軍関係者をウクライナに派遣し、最新鋭のミリテックを積極的に導入してきた。

中国・習近平主席とロシア・プーチン大統領は仲の良い友人同士であり、習主席は緊張する米中関係を打開すべく、ロシアから最新兵器を導入しようと、これまで努力を重ねてきた。しかし、敵もさるもの引っ掻くもの、これまでロシアが中国に提供する戦闘機やミサイルなどの大半は、「モンキー・モデル」、つまり兵器を他国へ輸出する際、意図的に性能をスペック・ダウンさせたものや、コピー兵器であった。

ロシアにとって中国は大事な友好国だが、いつ両国間の関係に変化が生じるかも知れない状況下において、①兵器開発におけるロシアの優位性の保持、②中国に輸出した最新兵器の(他国による)鹵獲や転売

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

防止、③現地情勢の流動化・過激化の防止・・・などの理由でステルス戦闘機や、空母搭載カタパルトなどのハイテク製品は中国に輸出しなかった。だから、中国がこっそりウクライナ経由で資材調達にするようになった次第。そんなことから、中烏^注両国間の関係は(中露ほどではないけど)極めて良好な関係にあった。

^注ウクライナは中国語で「烏克蘭」と表記、略称「烏」

さて、ロシア軍の包囲網が狭まりつつあるウクライナは、欧米諸国との協調に活路を見出そうとしており、同国ゼレンスキー大統領は8日、英国の下院でビデオ演説した。第2次大戦時のチャーチル首相の演説にならない、「どのような犠牲を払っても最後まで戦い抜く」と述べ、ロシアへの徹底抗戦を貫く決意を示し、これに対し英下院議員が全員スタンディング・オベーションで応えたのは、ちょっと感動的な光景であった。

チャーチル演説のサワリは以下のとおり。サー・ウィンストンはノーベル文学賞の受賞者でもあり、迫力と格調を兼ね備えた名文である。(翻訳は筆者、もし間違いがあれば指摘頂きたい)

We shall not flag or fail. We shall go on to the end, we shall fight in France, we shall fight on the seas and oceans, we shall fight with growing confidence and growing strength in the air, we shall defend our Island, whatever the cost may be, we shall fight on the beaches, we shall fight on the landing grounds, we shall fight in the fields and in the streets, we shall fight in the hills; we shall never surrender, and even if, which I do not for a moment believe, this Island or a large part of it were subjugated and starving, then our Empire beyond the seas, armed and guarded by the British Fleet, would carry on the struggle, until, in God's good time, the New World, with all its power and might, steps forth to the rescue and the liberation of the old.

我々は萎えることも、しじめることもない。我々は最後までやる。我々はフランスで戦う、我々は海洋で戦う、我々は日々自信と実力を高め、空で戦う。我々はいかなる犠牲を払おうとも我が国(our Island)を守る。我々は海岸で、上陸地点で、平原で、市街で、そして丘で戦う。我々は決して降伏しない。私自身は一瞬たりとて信じたことはないが、仮令我が国やその多くが征服され、飢えに苦しむことになろうとも、大英帝国は海の彼方で英国艦隊に守られつつ、神の御加護の下、新世界がその全力をもって旧世界の救助と解放に向かうまで闘い続けるだろう。

ウクライナにおいても、時に范蠡(荊軻でもいいけど)なきにしもあらず・・・と願いたいものだ。それにしても21世紀初頭、世界最強のボクシングWBCヘビー級王者であったビタリ・クリチコが現キエフ市長とは知らなかった。彼にはぜひとも鉄腕を振るってもらいたい先があるのだけど。因みに彼の弟もほぼ同じ時期、WBAの無敵のチャンピオンだった。遺憾ながら弟の名前は、プーチンと同じウラジミールだけ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)3月10日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。